

令和2年度
統一的な基準による財務書類

草津町

【 目 次 】

- I. はじめに
 - 1. 統一的な基準による財務書類作成の背景
 - 2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点
 - 3. 財務書類の概要
 - 4. 主な用語解説
- II. 財務書類の作成基準
 - 1. 作成要領
 - 2. 財務書類の対象となる会計等
 - 3. 会計期間
 - 4. 注意点
- III. 本庁の財務書類（一般会計等財務書類）
 - 1. 一般会計等貸借対照表
 - 2. 一般会計等行政コスト計算書
 - 3. 一般会計等純資産変動計算書
 - 4. 一般会計等資金収支計算書
 - 5. 一般会計等財務書類 4 表構成の相互関係
- IV. 本庁の財務書類（全体財務書類）
 - 1. 全体貸借対照表
 - 2. 全体行政コスト計算書
 - 3. 全体純資産変動計算書
 - 4. 全体資金収支計算書
 - 5. 全体財務書類 4 表構成の相互関係
- V. 本庁の財務書類（連結財務書類）
 - 1. 連結貸借対照表
 - 2. 連結行政コスト計算書
 - 3. 連結純資産変動計算書
 - 4. 連結資金収支計算書
 - 5. 連結財務書類 4 表構成の相互関係
- VI. 将来の資産更新額の推計
- VII. 要約財務書類
- VIII. 指標分析

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成18年5月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月の総務大臣通知で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本庁でもこの要請に基づき、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度より平成28年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

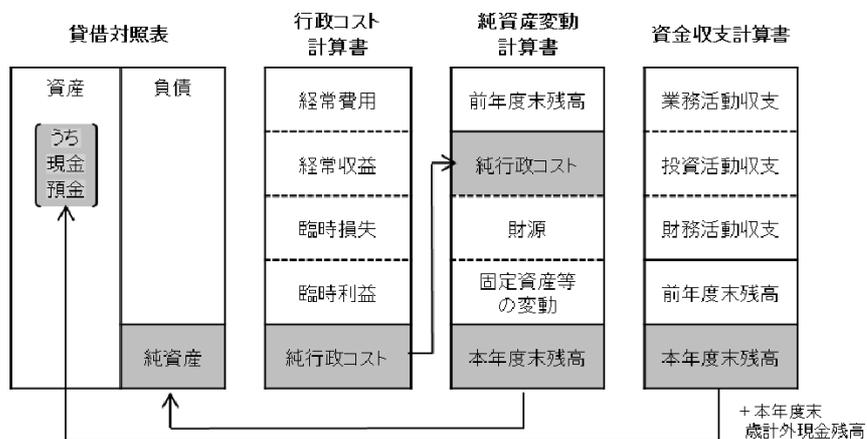
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，公営住宅，福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権，知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合には見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち，前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金	
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため，決算剰余金などを積み立て，財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち，償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で，既に確定債務とみなされるもので，1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが，将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち，1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で，既に確定債務とみなされるもので，1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い，継続して役務の提供を受けている場合，基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

	対価の支払いを終えてないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金	基準日時点における第三者からの預り分
その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		
人件費		
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとりまわす補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

II. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類
	国民健康保険特別会計	全体財務書類
	介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	公共下水道事業特別会計	
	前口簡易水道事業特別会計	
	水道事業特別会計	
	温泉温水供給事業会計	
千客万来事業会計		
一部事務組合 広域連合	草津温泉観光協会	連結財務書類
	(株)草津観光公社	
	西吾妻衛生施設組合	
	西吾妻福祉病院組合	
	群馬県後期高齢者医療広域連合	
	群馬県市町村会館管理組合	
	群馬草津国際音楽協会	
	群馬県総合事務組合（消防補償）※	
	吾妻広域町村圏振興整備組合	

3. 会計期間地方

各財務書類は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和 3 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日から令和 3 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払

いは令和3年3月31日までに終了したものととして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類4表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産、固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和2年12月31日現在の住民基本台帳人口を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,208,121	固定負債	5,027,244
有形固定資産	18,912,601	地方債	3,108,962
事業用資産	13,838,328	長期未払金	-
土地	8,883,114	退職手当引当金	1,690,282
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,792,156	その他	228,000
建物減価償却累計額	-9,231,727	流動負債	492,363
工作物	1,242,812	1年内償還予定地方債	420,183
工作物減価償却累計額	-849,052	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,703
航空機	-	預り金	18,477
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,519,606
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,024	固定資産等形成分	23,237,861
インフラ資産	4,853,873	余剰分(不足分)	-5,239,963
土地	1,581,059		
建物	350,071		
建物減価償却累計額	-258,927		
工作物	11,486,754		
工作物減価償却累計額	-8,707,503		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	402,418		
物品	682,634		
物品減価償却累計額	-462,234		
無形固定資産	16,333		
ソフトウェア	16,333		
その他	-		
投資その他の資産	2,279,187		
投資及び出資金	75,900		
有価証券	-		
出資金	75,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	61,270		
長期貸付金	5,412		
基金	2,145,022		
減債基金	30,100		
その他	2,114,922		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,416		
流動資産	2,309,383		
現金預金	165,881		
未収金	118,341		
短期貸付金	-		
基金	2,029,740		
財政調整基金	2,029,740		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,579		
資産合計	23,517,504	純資産合計	17,997,897
		負債及び純資産合計	23,517,504

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、235億1,750万4千円であり、歳入の3.8年分、住民1人当たり377万4千円に該当します。資産総額の76.5%に該当する純資産合計179億9,789万7千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された55億1,960万6千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は179億9,789万7千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で232億3,786万1千円保有しており、現時点での負債合計55億1,960万6千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると52億3,996万3千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額235億1,750万4千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は189億1,260万1千円で資産の80.4%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は70.8%であり老朽度は進んでいます。
- ◇ 地方債残高35億2,914万5千円は、公共資産189億1,260万1千円の18.6%を占め、さらに臨時財政対策債等をのぞくと、現時点での公共資産のうち18.6%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計55億1,960万6千円を住民1人当たり直すと88万6千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,702,522
業務費用	3,840,419
人件費	1,592,215
職員給与費	670,875
賞与等引当金繰入額	53,703
退職手当引当金繰入額	772,364
その他	95,274
物件費等	2,218,300
物件費	1,210,405
維持補修費	295,627
減価償却費	712,268
その他	-
その他の業務費用	29,904
支払利息	30,360
徴収不能引当金繰入額	-456
その他	-
移転費用	1,862,103
補助金等	1,398,040
社会保障給付	233,681
他会計への繰出金	228,079
その他	2,303
経常収益	212,181
使用料及び手数料	72,726
その他	139,455
純経常行政コスト	5,490,341
臨時損失	1,683
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,683
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,492,024

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は57億252万2千円であり、使用料・手数料などの収入2億1,218万1千円を差し引いた純経常行政コストは54億9,034万円となります。住民1人当たりには換算すると88万1千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは54億9,202万4千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は47億1,899万円でした。コストが財源を上回りました。純経常行政コストと財源の割合は116.3%と100%を上回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は15億9,221万5千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は10億789万5千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は18億6,210万3千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	18,801,019	23,269,111	-4,468,093
純行政コスト(△)	-5,492,024		-5,492,024
財源	4,718,990		4,718,990
税収等	3,454,313		3,454,313
国県等補助金	1,264,677		1,264,677
本年度差額	-773,034		-773,034
固定資産等の変動(内部変動)		-1,005	1,005
有形固定資産等の増加		407,557	-407,557
有形固定資産等の減少		-712,268	712,268
貸付金・基金等の増加		1,177,393	-1,177,393
貸付金・基金等の減少		-873,686	873,686
資産評価差額	-109	-109	
無償所管換等	-30,137	-30,137	
その他	159	-	159
本年度純資産変動額	-803,121	-31,251	-771,870
本年度末純資産残高	17,997,897	23,237,861	-5,239,963

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が34億5,431万3千円あり、国や県からの補助金である依存財源は12億6,467万7千円です。
- ◇ 54億9,202万4千円の純行政コストに対し、財源は47億1,899万円であり、コストが財源を上回り、7億7,303万4千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も116.3%と100%を上回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等はマイナス3,008万7千円ありましたので、本年度差額が減少し本年度純資産変動額はマイナス8億312万1千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は179億9,790万円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は8億312万1千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で3,125万1千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産は7億7,187万円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、179億9,790万円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を232億3,786万1千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、52億3,996万3千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

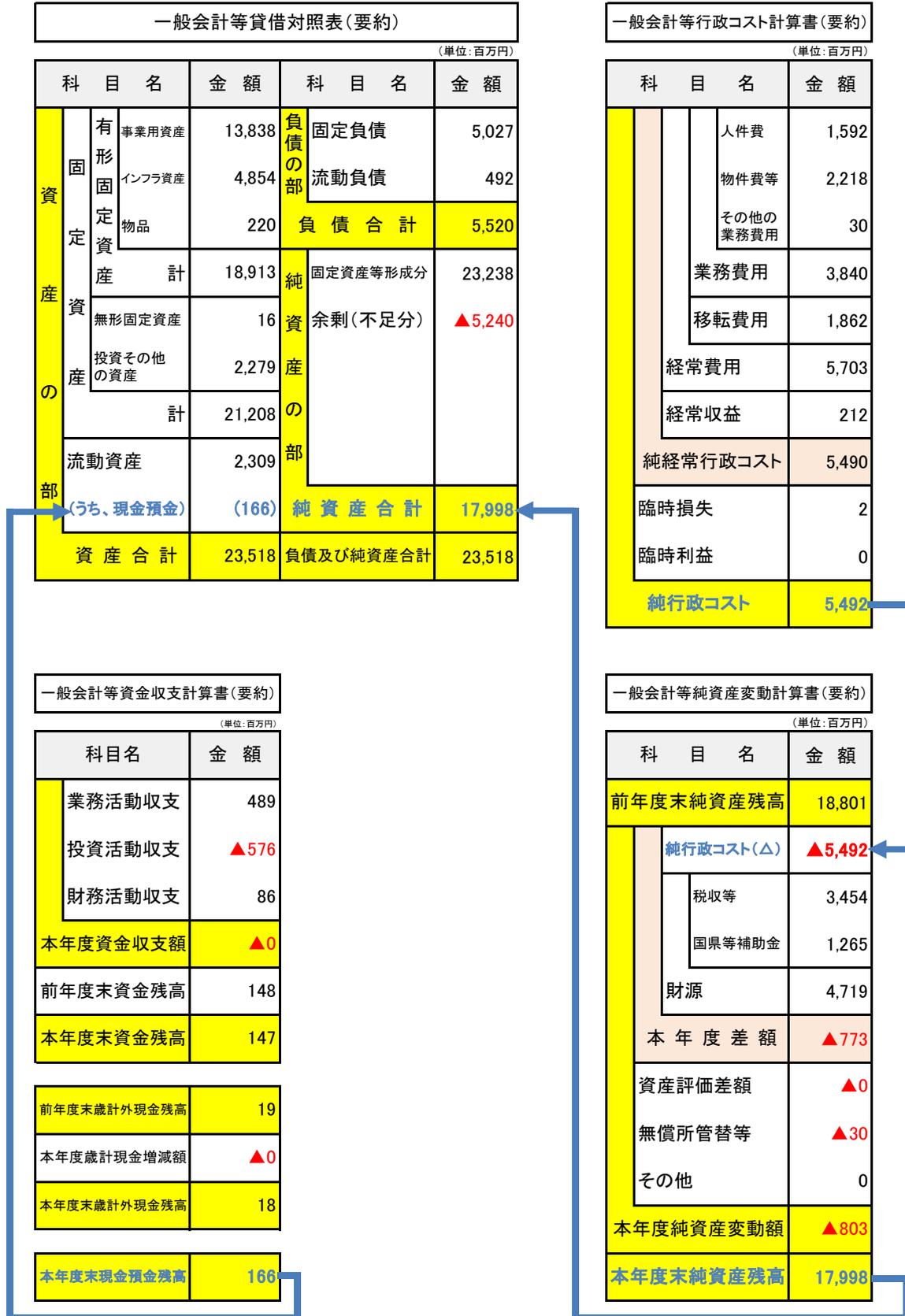
(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,221,249
業務費用支出	2,359,146
人件費支出	822,754
物件費等支出	1,506,032
支払利息支出	30,360
その他の支出	-
移転費用支出	1,862,103
補助金等支出	1,398,040
社会保障給付支出	233,681
他会計への繰出支出	228,079
その他の支出	2,303
業務収入	4,710,566
税金等収入	3,379,074
国県等補助金収入	1,118,279
使用料及び手数料収入	73,599
その他の収入	139,614
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	489,317
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,584,950
公共施設等整備費支出	407,557
基金積立金支出	1,177,393
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,009,104
国県等補助金収入	146,398
基金取崩収入	862,706
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-575,846
【財務活動収支】	
財務活動支出	303,912
地方債償還支出	303,912
その他の支出	-
財務活動収入	390,300
地方債発行収入	390,300
その他の収入	-
財務活動収支	86,388
本年度資金収支額	-141
前年度末資金残高	147,545
本年度末資金残高	147,404
前年度末歳計外現金残高	18,883
本年度歳計外現金増減額	-406
本年度末歳計外現金残高	18,477
本年度末現金預金残高	165,881

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は1億4,740万4千円となり前年より14万1千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は4億8,931万7千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支4億8,931万7千円で、貸借対照表の地方債総額35億2,914万5千円を返済すると仮定した場合、3.8年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は5億7,584万6千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は8,638万8千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると2億5,851万8千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係



一般会計等貸借対照表(要約)						
(単位:百万円)						
科目名		金額	科目名		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	13,838	負債の部	固定負債	5,027
		インフラ資産	4,854		流動負債	492
		物品	220	負債合計	5,520	
	資産計	18,913	純資産の部	固定資産等形成分	23,238	
	無形固定資産	16		余剰(不足分)	▲5,240	
	投資その他の資産	2,279				
	資産計	21,208				
	流動資産	2,309				
		(うち、現金預金)	(166)	純資産合計	17,998	
	資産合計	23,518	負債及び純資産合計	23,518		

一般会計等行政コスト計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
人件費	1,592
物件費等	2,218
その他の業務費用	30
業務費用	3,840
移転費用	1,862
経常費用	5,703
経常収益	212
純経常行政コスト	5,490
臨時損失	2
臨時利益	0
純行政コスト	5,492

一般会計等資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	489
投資活動収支	▲576
財務活動収支	86
本年度資金収支額	▲0
前年度末資金残高	148
本年度末資金残高	147
前年度末歳計外現金残高	19
本年度歳計現金増減額	▲0
本年度末歳計外現金残高	18
本年度末現金預金残高	166

一般会計等純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	18,801
純行政コスト(Δ)	▲5,492
税収等	3,454
国県等補助金	1,265
財源	4,719
本年度差額	▲773
資産評価差額	▲0
無償所管替等	▲30
その他	0
本年度純資産変動額	▲803
本年度末純資産残高	17,998

IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,625,244	固定負債	9,399,379
有形固定資産	28,339,204	地方債等	3,708,825
事業用資産	17,572,823	長期未払金	-
土地	9,487,027	退職手当引当金	1,706,808
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,057,728	その他	3,983,746
建物減価償却累計額	-12,265,174	流動負債	641,405
工作物	4,346,646	1年内償還予定地方債等	476,745
工作物減価償却累計額	-2,438,010	未払金	60,565
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,596
航空機	-	預り金	18,477
航空機減価償却累計額	-	その他	20,022
その他	-	負債合計	10,040,784
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	384,606	固定資産等形成分	34,708,954
インフラ資産	9,678,923	余剰分(不足分)	-6,140,612
土地	2,109,064	他団体出資等分	-
建物	1,280,318		
建物減価償却累計額	-768,731		
工作物	19,390,608		
工作物減価償却累計額	-13,332,635		
その他	228,280		
その他減価償却累計額	-130,408		
建設仮勘定	902,428		
物品	5,058,108		
物品減価償却累計額	-3,970,651		
無形固定資産	16,867		
ソフトウェア	16,333		
その他	534		
投資その他の資産	4,269,173		
投資及び出資金	175,900		
有価証券	100,000		
出資金	75,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	113,612		
長期貸付金	1,684,425		
基金	2,310,980		
減債基金	30,100		
その他	2,280,880		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,744		
流動資産	5,983,883		
現金預金	3,521,123		
未収金	342,169		
短期貸付金	-		
基金	2,083,710		
財政調整基金	2,083,710		
減債基金	-		
棚卸資産	45,691		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,811		
繰延資産	-	純資産合計	28,568,342
資産合計	38,609,126	負債及び純資産合計	38,609,126

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、386億912万6千円であり、歳入の3.2年分、住民1人当たり619万5千円に該当します。資産総額の74.0%に該当する純資産合計285億6,834万2千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された100億4,078万4千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は285億6,834万2千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で347億895万4千円保有しており、現時点での負債合計100億4,078万4千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると61億4,061万2千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額386億912万6千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は283億3,920万4千円で資産の73.4%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は68.0%であり高水準です。
- ◇ 地方債残高41億8,557万円は、公共資産283億3,920万4千円の14.8%を占め、さらに臨時財政対策債等をのぞくと、現時点での公共資産のうち14.8%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計100億4,078万4千円を住民1人当たり直すと161万1千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,745,842
業務費用	4,808,124
人件費	1,736,621
職員給与費	775,635
賞与等引当金繰入額	63,637
退職手当引当金繰入額	775,171
その他	122,177
物件費等	2,993,571
物件費	1,534,694
維持補修費	347,575
減価償却費	1,102,240
その他	9,062
その他の業務費用	77,932
支払利息	38,545
徴収不能引当金繰入額	-466
その他	39,853
移転費用	2,937,718
補助金等	2,701,272
社会保障給付	233,681
その他	2,765
経常収益	1,267,379
使用料及び手数料	1,031,040
その他	236,339
純経常行政コスト	6,478,463
臨時損失	2,118
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,683
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	435
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,480,581

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は77億4,584万2千円であり、使用料・手数料などの収入12億6,737万9千円を差し引いた純経常行政コストは64億7,846万3千円となります。住民1人あたりに換算すると104万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは64億8,058万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は60億5,120万円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も107.1%と100%を上回る水準です。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は17億3,662万1千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は14億4,981万5千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は29億3,771万8千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,020,165	34,345,796	-5,325,631	-
純行政コスト(△)	-6,480,581		-6,480,581	-
財源	6,051,200		6,051,200	-
税収等	3,964,562		3,964,562	-
国県等補助金	2,086,638		2,086,638	-
本年度差額	-429,381		-429,381	-
固定資産等の変動(内部変動)		385,804	-385,804	
有形固定資産等の増加		1,012,253	-1,012,253	
有形固定資産等の減少		-1,116,452	1,116,452	
貸付金・基金等の増加		1,466,333	-1,466,333	
貸付金・基金等の減少		-976,330	976,330	
資産評価差額	-109	-109		
無償所管換等	-22,537	-22,537		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	204		204	
本年度純資産変動額	-451,822	363,158	-814,980	-
本年度末純資産残高	28,568,342	34,708,954	-6,140,612	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が39億6,456万2千円あり、国や県からの補助金である依存財源は20億8,663万8千円です。
- ◇ 64億8,058万1千円の純行政コストに対し、財源は60億5,120万円であり、コストが財源を上回り、4億2,938万1千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も107.1%と100%を上回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は2,244万2千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額はマイナス4億5,182万2千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は285億6,834万2千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は4億5,182万2千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で3億6,315万8千円の増加です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産が8億1,498万円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、285億6,834万2千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を347億895万4千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、61億4,061万2千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,892,712
業務費用支出	2,954,994
人件費支出	965,761
物件費等支出	1,924,022
支払利息支出	38,545
その他の支出	26,665
移転費用支出	2,937,718
補助金等支出	2,701,272
社会保障給付支出	233,681
その他の支出	2,765
業務収入	6,961,778
税収等収入	3,786,442
国県等補助金収入	1,940,240
使用料及び手数料収入	998,553
その他の収入	236,544
臨時支出	435
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	435
臨時収入	-
業務活動収支	1,068,632
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,484,855
公共施設等整備費支出	1,019,460
基金積立金支出	1,190,396
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	275,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,141,771
国県等補助金収入	230,296
基金取崩収入	890,470
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	21,005
投資活動収支	-1,343,085
【財務活動収支】	
財務活動支出	373,365
地方債等償還支出	373,365
その他の支出	-
財務活動収入	530,400
地方債等発行収入	530,400
その他の収入	-
財務活動収支	157,035
本年度資金収支額	-117,418
前年度末資金残高	3,620,064
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,502,646
前年度末歳計外現金残高	18,883
本年度歳計外現金増減額	-406
本年度末歳計外現金残高	18,477
本年度末現金預金残高	3,521,123

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は35億264万6千円となり前年より1億1,741万8千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は10億6,863万2千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支10億6,906万6千円で、貸借対照表の地方債総額41億8,557万円を返済すると仮定した場合、3.2年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は13億4,308万5千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億5,703万5千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると6,401万9千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類 4 表構成の相互関係

全体貸借対照表(要約)						
(単位:百万円)						
科目名		金額	科目名		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	17,573	負債の部	固定負債	9,399
		インフラ資産	9,679		流動負債	641
		物品	1,087	負債合計	10,041	
	資産計	28,339	純資産の部	固定資産等形成分	34,709	
	無形固定資産	17		余剰(不足分)	▲6,141	
	投資その他の資産	4,269		他団体出資等分	-	
	計	32,625				
	流動資産	5,984				
	(うち、現金預金)	(3,521)				
	繰延資産	-	純資産合計	28,568		
資産合計	38,609	負債及び純資産合計	38,609			

全体行政コスト計算書(要約)		
(単位:百万円)		
科目名	金額	
人件費	1,737	
物件費等	2,994	
その他の業務費用	78	
業務費用	4,808	
移転費用	2,938	
経常費用	7,746	
経常収益	1,267	
純経常行政コスト	6,478	
臨時損失	2	
臨時利益	0	
純行政コスト	6,481	

全体資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	1,069
投資活動収支	▲1,343
財務活動収支	157
本年度資金収支額	▲117
前年度末資金残高	3,620
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,503
前年度末歳計外現金残高	19
本年度歳計現金増減額	▲0
本年度末歳計外現金残高	18
本年度末現金預金残高	3,521

全体純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	29,020
純行政コスト(△)	▲6,481
税収等	3,965
国県等補助金	2,087
財源	6,051
本年度差額	▲429
資産評価差額	▲0
無償所管替等	▲23
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	0
本年度純資産変動額	▲452
本年度末純資産残高	28,568

V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,455,806	固定負債	10,299,315
有形固定資産	28,950,229	地方債等	4,409,957
事業用資産	18,061,552	長期未払金	-
土地	9,519,050	退職手当引当金	1,767,113
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,144,821	その他	4,122,245
建物減価償却累計額	-12,921,947	流動負債	878,272
工作物	4,404,084	1年内償還予定地方債等	542,717
工作物減価償却累計額	-2,469,062	未払金	102,684
船舶	-	未払費用	100,453
船舶減価償却累計額	-	前受金	93
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,119
航空機	-	預り金	35,463
航空機減価償却累計額	-	その他	29,743
その他	125	負債合計	11,177,587
その他減価償却累計額	-125	【純資産の部】	
建設仮勘定	384,606	固定資産等形成分	35,572,632
インフラ資産	9,678,923	余剰分(不足分)	-6,726,324
土地	2,109,064	他団体出資等分	-
建物	1,280,318		
建物減価償却累計額	-768,731		
工作物	19,390,608		
工作物減価償却累計額	-13,332,635		
その他	228,280		
その他減価償却累計額	-130,408		
建設仮勘定	902,428		
物品	5,377,219		
物品減価償却累計額	-4,167,466		
無形固定資産	22,129		
ソフトウェア	21,369		
その他	760		
投資その他の資産	4,483,449		
投資及び出資金	176,197		
有価証券	100,187		
出資金	76,010		
その他	-		
長期延滞債権	113,649		
長期貸付金	1,719,025		
基金	2,381,354		
減債基金	30,100		
その他	2,351,254		
その他	108,980		
徴収不能引当金	-15,756		
流動資産	6,567,697		
現金預金	3,911,857		
未収金	388,260		
短期貸付金	-		
基金	2,116,826		
財政調整基金	2,116,826		
減債基金	-		
棚卸資産	78,998		
その他	80,576		
徴収不能引当金	-8,819		
繰延資産	391	純資産合計	28,846,307
資産合計	40,023,894	負債及び純資産合計	40,023,894

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、400億2,389万4千円であり、歳入の2.7年分、住民1人当たり642万2千円に該当します。資産総額の72.1%に該当する純資産合計288億4,630万7千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された111億7,758万7千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は288億4,630万7千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で355億7,263万2千円保有しており、現時点での負債合計111億7,758万7千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると67億2,632万4千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額400億2,389万4千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は289億5,022万9千円で資産の72.3%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は67.8%であり前年並みの水準です。
- ◇ 地方債残高49億5,267万4千円は、公共資産289億5,022万9千円の17.1%を占め、さらに臨時財政対策債等をのぞくと、現時点での公共資産のうち8.4%を将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計111億7,758万7千円を住民1人当たり直すと179万4千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,784,592
業務費用	6,109,776
人件費	2,333,354
職員給与費	1,100,250
賞与等引当金繰入額	64,393
退職手当引当金繰入額	775,904
その他	392,807
物件費等	3,581,345
物件費	1,881,822
維持補修費	366,158
減価償却費	1,155,936
その他	177,429
その他の業務費用	195,078
支払利息	45,494
徴収不能引当金繰入額	-456
その他	150,040
移転費用	3,674,815
補助金等	2,253,986
社会保障給付	1,411,183
その他	9,645
経常収益	2,129,231
使用料及び手数料	630,287
その他	1,498,944
純経常行政コスト	7,655,361
臨時損失	2,531
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,081
損失補償等引当金繰入額	-
その他	450
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
純行政コスト	7,657,892

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は97億8,459万2千円であり、使用料・手数料などの収入6億3,028万7千円を差し引いた純経常行政コストは76億5,536万1千円となります。住民1人当たりに換算すると122万9千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは76億5,789万2千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は70億8,734万8千円でした。コストが財源を上回り、行政コスト対税収比率も108.0%と100%を上回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は23億3,335万4千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は15億2,209万4千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は36億7,481万5千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,476,794	35,139,420	-5,662,627	-
純行政コスト(△)	-7,657,892		-7,657,892	-
財源	7,087,348		7,087,348	-
税収等	4,448,958		4,448,958	-
国県等補助金	2,638,390		2,638,390	-
本年度差額	-570,544		-570,544	-
固定資産等の変動(内部変動)		502,618	-502,618	
有形固定資産等の増加		1,168,322	-1,168,322	
有形固定資産等の減少		-1,165,283	1,165,283	
貸付金・基金等の増加		1,501,875	-1,501,875	
貸付金・基金等の減少		-1,002,295	1,002,295	
資産評価差額	-109	-109		
無償所管換等	-68,482	-68,482		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,206	-800	-	
その他	10,855	-16	10,871	
本年度純資産変動額	-630,486	433,211	-1,063,698	-
本年度末純資産残高	28,846,307	35,572,632	-6,726,324	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が44億4,895万8千円あり、国や県からの補助金である依存財源は26億3,839万円です。
- ◇ 76億5,789万2千円の純行政コストに対し、財源は70億8,734万8千円であり、財源がコストを上回り、5億7,054万4千円純資産が減少しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は108.0%と100%を上回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等はマイナス5,994万3千円ありましたので、純資産差額が減少し本年度純資産差額はマイナス6億3,048万7千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は288億4,630万7千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少はマイナス6億3,048万7千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で4億3,321万1千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で減少した純資産は10億6,369万8千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、288億4,630万7千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を355億7,263万2千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、67億2,632万4千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,917,712
業務費用支出	4,242,897
人件費支出	1,572,093
物件費等支出	2,467,270
支払利息支出	45,494
その他の支出	158,041
移転費用支出	3,674,815
補助金等支出	2,253,986
社会保障給付支出	1,411,183
その他の支出	9,645
業務収入	8,876,295
税収等収入	4,269,904
国県等補助金収入	2,491,992
使用料及び手数料収入	596,003
その他の収入	1,518,397
臨時支出	435
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	435
臨時収入	0
業務活動収支	958,148
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,744,220
公共施設等整備費支出	1,150,974
基金積立金支出	1,294,619
投資及び出資金支出	23,627
貸付金支出	275,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,355,199
国県等補助金収入	308,992
基金取崩収入	994,348
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,389
その他の収入	49,470
投資活動収支	-1,389,021
【財務活動収支】	
財務活動支出	412,467
地方債等償還支出	412,277
その他の支出	190
財務活動収入	883,875
地方債等発行収入	883,875
その他の収入	-
財務活動収支	471,408
本年度資金収支額	40,535
前年度末資金残高	3,853,280
比例連結割合変更に伴う差額	-444
本年度末資金残高	3,893,371
前年度末歳計外現金残高	18,894
本年度歳計外現金増減額	-407
本年度末歳計外現金残高	18,487
本年度末現金預金残高	3,911,857

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は38億9,337万1千円となり前年より4億7,140万8千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は9億5,814万8千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支9億5,858万3千で、貸借対照表の地方債総額49億5,267万4千円を返済すると仮定した場合、2.7年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は13億8,902万1千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は4億7,140万8千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると8,510万8千円の資金の赤字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)						
(単位:百万円)						
科目名		金額	科目名		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	18,062	負債の部	固定負債	10,299
		インフラ資産	9,679		流動負債	878
		物品	1,210	負債合計	11,178	
	資産計	28,950	純資産の部	固定資産等形成分	35,573	
	無形固定資産	22		余剰(不足分)	▲6,726	
	投資その他の資産	4,483		他団体出資等分	-	
	計	33,456		純資産合計	28,846	
	流動資産	6,568	資産合計	40,024	負債及び純資産合計	40,024
	(うち、現金預金)	(3,912)				
	繰延資産	0				

連結行政コスト計算書(要約)		
(単位:百万円)		
科目名	金額	
人件費	2,333	
物件費等	3,581	
その他の業務費用	195	
業務費用	6,110	
移転費用	3,675	
経常費用	9,785	
経常収益	2,129	
純経常行政コスト	7,655	
臨時損失	3	
臨時利益	0	
純行政コスト	7,658	

連結資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	958
投資活動収支	▲1,389
財務活動収支	471
本年度資金収支額	41
前年度末資金残高	3,853
比例連結割合変更に伴う差額	▲0
本年度末資金残高	3,893
前年度末歳計外現金残高	19
本年度歳計現金増減額	▲0
本年度末歳計外現金残高	18
本年度末現金預金残高	3,912

連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	29,477
純行政コスト(△)	▲7,658
税収等	4,449
国県等補助金	2,638
財源	7,087
本年度差額	▲571
資産評価差額	▲0
無償所管替等	▲68
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	▲2
その他	11
本年度純資産変動額	▲630
本年度末純資産残高	28,846

VI. 将来の資産更新額の推計

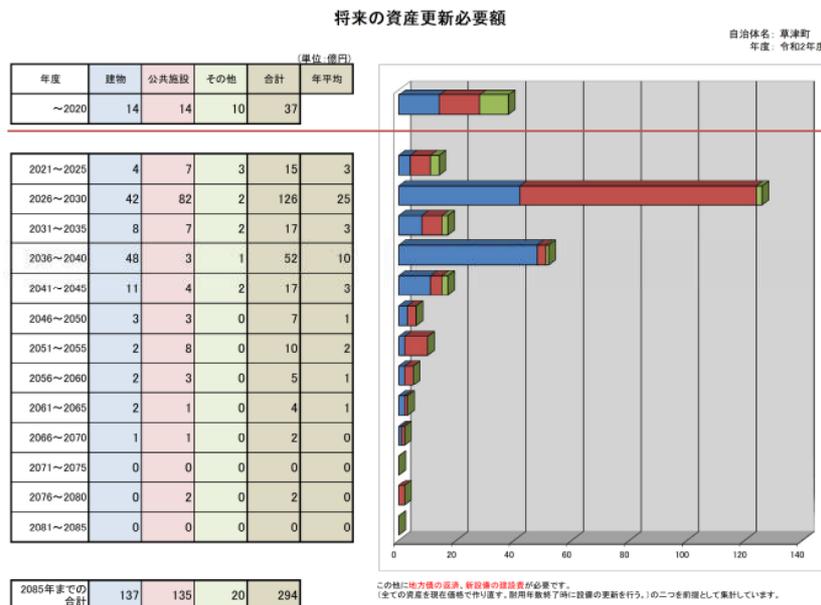
統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

但し、本庁が現在保有している全ての有形固定資産について、

- ①資産の法定耐用年数終了時に
- ②現状と同規模、同機能のものを
- ③現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。



この推計によれば、2085年までの65年間に294億円の更新投資が必要となり、特に2026年から2030年までの5年間に資産更新が集中することが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。

草津町 令和2年度 要約財務書類【一般会計等】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	489
業務支出	4,221
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	4,711
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	-576
投資活動支出	1,585
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	1,009
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	86
財務活動支出	304
地方債償還等	
財務活動収入	390
地方債発行等	
本年度資金収支額	-0
前年度末資金残高	148
本年度末資金残高	147
本年度末歳計外現金残高	18
本年度末現金預金残高	166

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	21,208	固定負債	5,027
有形固定資産	18,913	地方債	3,109
事業用資産	23,919	長期未払金	0
(内、償却資産)	15,035	退職手当引当金	1,690
事業用資産減価償却累計額	-10,081	損失補償等引当金	0
インフラ資産	13,820	その他	228
(内、償却資産)	11,837	流動負債	492
インフラ資産減価償却累計額	-8,966	1年内償還予定地方債	420
物品	683	未払金・未払費用	0
物品減価償却累計額	-462	前受金・前受収益	0
無形固定資産	16	賞与等引当金	54
投資その他の資産	2,279	預り金	18
投資及び出資金	76	その他	0
投資損失引当金	0	負債合計	5,520
長期延滞債権	61	固定資産等形成分	23,238
長期貸付金	5	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	2,145		
その他	0	余剰分(不足分)	-5,240
徴収不能引当金	-8	消費可能な資源の蓄積	
流動資産	2,309	純資産合計	17,998
現金預金	166	負債及び純資産合計	23,518
未収金・短期貸付金	118		
基金	2,030		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-5		
資産合計	23,518		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	5,703
業務費用	3,840
人件費	1,592
職員給与費など	
物件費等	2,218
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	296
(内、減価償却費)	712
その他の業務費用	30
移転費用	1,862
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	212
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	5,490
臨時損益	2
純行政コスト	5,492

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	18,801
純行政コスト(△)	-5,492
財源	4,719
税金等	3,454
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	1,265
本年度差額	-773
資産評価差額・無償所管替等・その他	-30
本年度純資産変動額	-803
本年度末純資産残高	17,998

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	令和元年度	令和2年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	3,684千円	3,774千円	6,791千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	4.23年	3.76年	4.70年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	69.1%	70.8%	61.1%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	80.1%	76.5%	73.6%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	4.8%	18.6%	19.0%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	732千円	886千円	1,442千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	628百万円	259百万円	▲30百万円
	債務償還可能年数(参考指標)	実質債務(将来負担額-充当可能財源)が、当年度の償還財源(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※2	3.28年	7.21年	-
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	592千円	881千円	796千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	90.4%	116.3%	-
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	5.0%	3.7%	5.8%

※1 他団体は総務省HP統一的な基準による財務書類に関する情報(各種指標)令和元年度を用いています(人口1万人未満の481団体平均)

※2 償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①住民一人当たりの資産と負債残高(令和2年12月31日住民基本台帳:6,370人)

資産:377万円 負債:89万円

②本庁の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……76.5%

【純資産比率=純資産額/資産合計】

総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は76.5%です。前年度は80.1%であり、将来世代の負担率は低くなっています。

③有形固定資産減価償却率……70.8%

【有形固定資産の老朽化の比率=有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】

町が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は70.8%です。

前年度は69.1%であり、老朽化が進みました。他団体は61.1%であり、本町は老朽化の割合が高くなっています。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①住民一人当たりの純行政コスト……88万円

前年度は59万円でした。補助金等の移転費用が前年度より増加しました。

②行政コスト及び純資産の変動……8億3百万円の赤字

本年度の純行政コスト約54億92百万円に対して財源は約47億19百万円であり、コストが財源を上回りました。そしてこれ以外に無償所管換等、過年度除却分などの純資産の減少が約30百万円ありました。

結果として約8億3百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 4億89百万円のプラス

②投資活動収支 5億76百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)

③財務活動収支 86百万円のプラス(今年度新規借入分が、返済した額より大きい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)……2億59百万円

【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金の積立取崩を除く)】

草津町 令和2年度 要約財務書類【全体会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	1,069
業務支出	5,893
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	6,962
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	-1,343
投資活動支出	2,485
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	1,142
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	157
財務活動支出	373
地方債償還等	
財務活動収入	530
地方債発行等	
本年度資金収支額	-117
前年度末資金残高	3,620
本年度末資金残高	3,503
本年度末歳計外現金残高	18
本年度末現金預金残高	3,521

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	32,625	固定負債	9,399
有形固定資産	28,339	地方債	3,709
事業用資産	32,276	長期未払金	0
(内、償却資産)	22,404	退職手当引当金	1,707
事業用資産減価償却累計額	-14,703	損失補償等引当金	0
インフラ資産	23,911	その他	3,984
(内、償却資産)	20,899	流動負債	641
インフラ資産減価償却累計額	-14,232	1年内償還予定地方債	477
物品	5,058	未払金・未払費用	61
物品減価償却累計額	-3,971	前受金・前受収益	0
無形固定資産	17	賞与等引当金	66
投資その他の資産	4,269	預り金	18
投資及び出資金	176	その他	20
投資損失引当金	0	負債合計	10,041
長期延滞債権	114	固定資産等形成分	34,709
長期貸付金	1,684	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	2,311		
その他	0	余剰分(不足分)	-6,141
徴収不能引当金	-16	消費可能な資源の蓄積	
流動資産	5,984	純資産合計	28,568
現金預金	3,521	負債及び純資産合計	38,609
未収金・短期貸付金	342		
基金	2,084		
棚卸資産	46		
その他	0		
徴収不能引当金	-9		
資産合計	38,609		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	7,746
業務費用	4,808
人件費	1,737
職員給与費など	
物件費等	2,994
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	348
(内、減価償却費)	1,102
その他の業務費用	78
移転費用	2,938
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	1,267
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	6,478
臨時損益	2
純行政コスト	6,481

＜着目項目＞
○減価償却費
行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	29,020
純行政コスト(△)	-6,481
財源	6,051
税金等	3,965
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	2,087
本年度差額	-429
資産評価差額・無償所管替等・その他	-22
本年度純資産変動額	-452
本年度末純資産残高	28,568

＜着目項目＞

○本年度差額
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。
プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指標	用語解説	令和元年度	令和2年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	6,002千円	6,195千円	4,640千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	3.31年	3.15年	3.72年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	66.8%	68.0%	57.7%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	75.9%	74.0%	67.4%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	5.4%	14.8%	32.8%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	1,446千円	1,611千円	1,330千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	949百万円	64百万円	111百万円
	債務償還可能年数(参考指標)	実質債務(将来負担額-充当可能財源)が、当年度の償還財源(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※2	2.60年	3.92年	-
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	776千円	1,040千円	1,200千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	88.1%	107.1%	104.4%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	21.2%	16.4%	11.7%

※1 他団体は一般社団法人地方公会計研究センター調べによる平成30年度人口3千人以上5千人未満の109団体平均指標を用いています。

※2 償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①住民一人当たりの資産と負債残高(令和2年12月31日住民基本台帳:6,370人)

資産:620万円 負債:161万円

②本庁の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……74.0%

【純資産比率=純資産額/資産合計】

総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は74.0%です。前年度は75.9%であり、将来世代の負担率は高くなっています。

③有形固定資産減価償却率……68.0%

【有形固定資産の老朽化の比率=有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】

町が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は68.0%です。

前年度は66.8%であり、老朽化が進みました。他団体は57.7%であり、本町は老朽化の割合が高くなっています。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①住民一人当たりの純行政コスト……104万円

前年度は78万円でした。補助金等の移転費用が前年度より増加しました。

②行政コスト及び純資産の変動……4億52百万円の赤字

本年度の純行政コスト約64億81百万円に対して財源は約60億51百万円であり、コストが財源を上回りました。そしてこれ以外に無償所管換等、過年度除却分などの純資産の減少が約22百万円ありました。

結果として約4億52百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 10億69百万円のプラス

②投資活動収支 13億43千万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)

③財務活動収支 1億57百万円のプラス(今年度新規借入分が、返済した額より大きい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)……64百万円

【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金の積立取崩を除く)】

草津町 令和2年度 要約財務書類【連結会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	958
業務支出	7,918
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	8,876
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	-1,389
投資活動支出	2,744
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	1,355
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	471
財務活動支出	412
地方債償還等	
財務活動収入	884
地方債発行等	
本年度資金収支額	40
前年度末資金残高	3,853
本年度末資金残高	3,893
本年度末歳計外現金残高	18
本年度末現金預金残高	3,912

比例連結割合変更に伴う差額 **-0**

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	33,456	固定負債	10,299
有形固定資産	28,950	地方債	4,410
事業用資産	33,453	長期未払金	0
(内、償却資産)	23,549	退職手当引当金	1,767
事業用資産減価償却累計額	-15,391	損失補償等引当金	0
インフラ資産	23,911	その他	4,122
(内、償却資産)	20,899	流動負債	878
インフラ資産減価償却累計額	-14,232	1年内償還予定地方債	543
物品	5,377	未払金・未払費用	203
物品減価償却累計額	-4,167	前受金・前受収益	0
無形固定資産	22	賞与等引当金	67
投資その他の資産	4,483	預り金	35
投資及び出資金	176	その他	30
投資損失引当金	0	負債合計	11,178
長期延滞債権	114	固定資産等形成分	35,573
長期貸付金	1,719	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	2,381		
その他	109	余剰分(不足分)	-6,726
徴収不能引当金	-16	消費可能な資源の蓄積	
流動資産+繰延資産	6,568	純資産合計	28,846
現金預金	3,912	負債及び純資産合計	40,024
未収金・短期貸付金	388		
基金	2,117		
棚卸資産	79		
その他	81		
徴収不能引当金	-9		
資産合計	40,024		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	9,785
業務費用	6,110
人件費	2,333
職員給与費など	
物件費等	3,581
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	366
(内、減価償却費)	1,156
その他の業務費用	195
移転費用	3,675
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	2,129
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	7,655
臨時損益	3
純行政コスト	7,658

＜着目項目＞
○減価償却費
行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	29,477
純行政コスト(△)	-7,658
財源	7,087
税金等	4,449
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	2,638
本年度差額	-571
資産評価差額・無償所管替等・その他	-60
本年度純資産変動額	-630
本年度末純資産残高	28,846

＜着目項目＞

○本年度差額
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。
プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	6,115千円	6,184千円	6,422千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.79年	2.72年	2.67年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	64.9%	66.7%	67.8%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	73.7%	74.8%	72.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	7.1%	6.6%	17.1%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	1,606千円	1,556千円	1,794千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	243百万円	894百万円	▲85百万円
	債務償還可能年数(参考指標)	実質債務(将来負担額-充当可能財源)が、当年度の償還財源(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)の何年分あるかを示す指標で、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみます。※	3.98年	2.89年	5.17年
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	910千円	943千円	1,229千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	99.6%	90.5%	108.0%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	34.2%	31.9%	21.8%

※償還財源を業務活動収支の黒字分としています。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(令和2年12月31日住民基本台帳:6,370人)

資産:642万円 負債:179万円

②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……72.1%

【純資産比率=純資産額/資産合計】

総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は72.1%です。前年度は74.8%であり、将来世代の負担率は増加しています。

③有形固定資産減価償却率……67.8%

【有形固定資産の老朽化の比率=有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】

町が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は67.8%です。

前年度は66.7%であり、老朽化が進みました。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの純行政コスト……123万円

前年度は94万円でした。補助金等の移転費用が前年度より増加しました。

②行政コスト及び純資産の変動……6億30百万円の赤字

本年度の純行政コスト約76億58百万円に対して財源は約70億87百万円であり、コストが財源を上回りました。そしてこれ以外に無償所管換等、過年度除却分などの純資産の減少が約60百万円ありました。

結果として約6億30百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

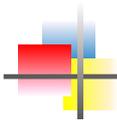
①業務活動収支 9億58百万円のプラス

②投資活動収支 13億89百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)

③財務活動収支 4億71百万円のプラス(今年度新規借入分が返済した額より小さい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)……マイナス85百万円

【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金の積立取崩を除く)】



分析にあたり

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、類似団体平均値は、平成30年度までは一般社団法人地方公会計研究センター調べによる平成28年度1549団体平均値、令和元年度以降は総務省HP統一的な基準による財務書類に関する情報を使用し、同規模団体で計算しております。また令和2年度の人口は令和2年12月末日の人口総計を記載しています。

比 較 分 析

- 1 資 産 負 債 の 状 況
- 2 行 政 コ ス ト の 状 況
- 3 純 資 産 変 動 の 状 況
- 4 資 金 収 支 の 状 況

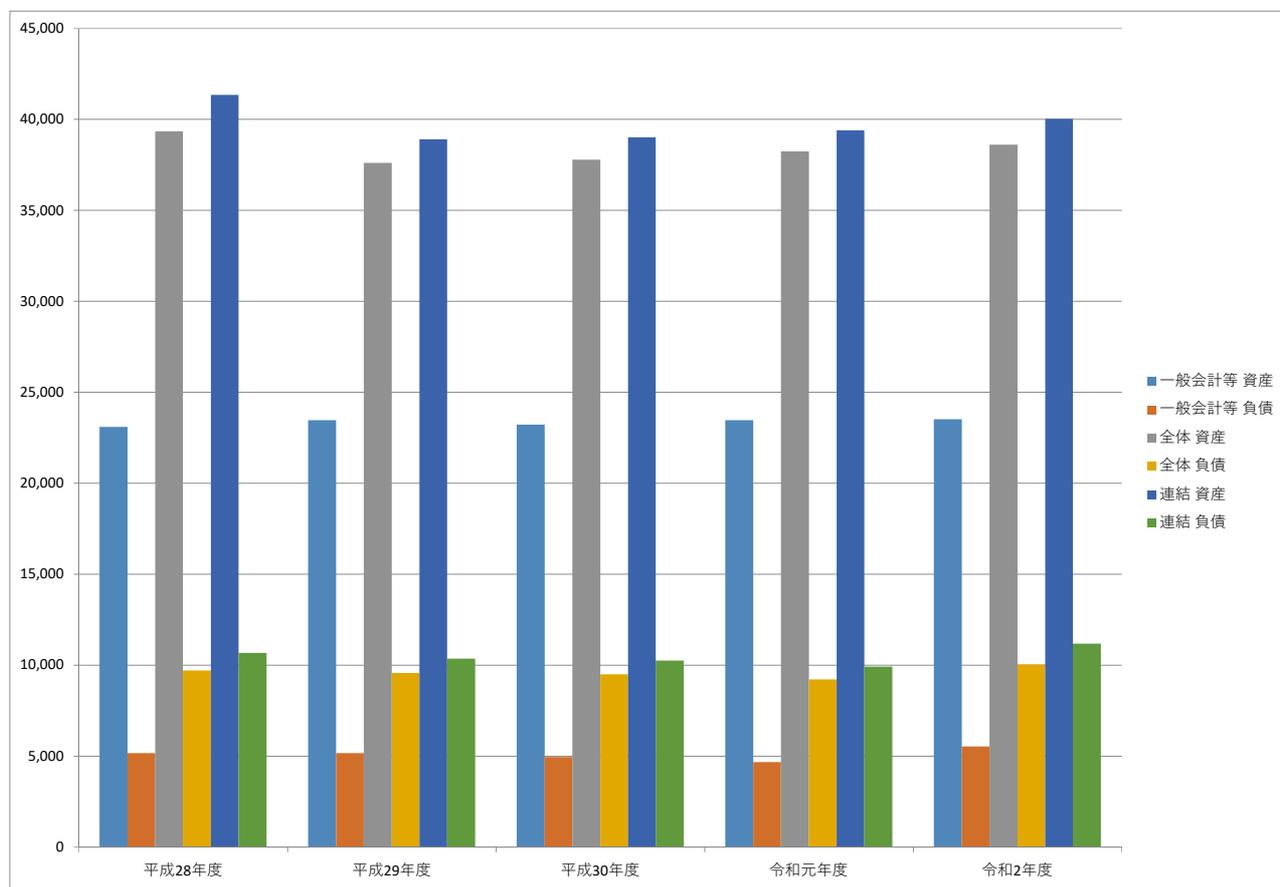
指 標 分 析

- 1 資 産 の 状 況
- 2 資 産 と 負 債 の 比 率
- 3 行 政 コ ス ト 及 び 資 金 の 状 況

比較分析 1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	23,081	23,464	23,206	23,465	23,517
	負債	5,149	5,148	4,951	4,664	5,519
全体	資産	39,345	37,604	37,774	38,232	38,609
	負債	9,698	9,563	9,495	9,212	10,040
連結	資産	41,348	38,900	39,014	39,390	40,023
	負債	10,663	10,350	10,249	9,913	11,177



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から52百万円の増加(前年比0.2%)となった。このうち固定資産は174百万円の減少であり、主な原因は減価償却費による有形、無形固定資産の価値の減少が新規取得した分を上回ったことによる。また流動資産は226百万円の増加であり、主な原因は未収金と財政調整基金の増加であった。

一方負債は前年度末から855百万円の増加である。これは地方債の増加(前年比86百万円増加)、退職引当金の増加(前年比772百万円増加)が主な原因である。

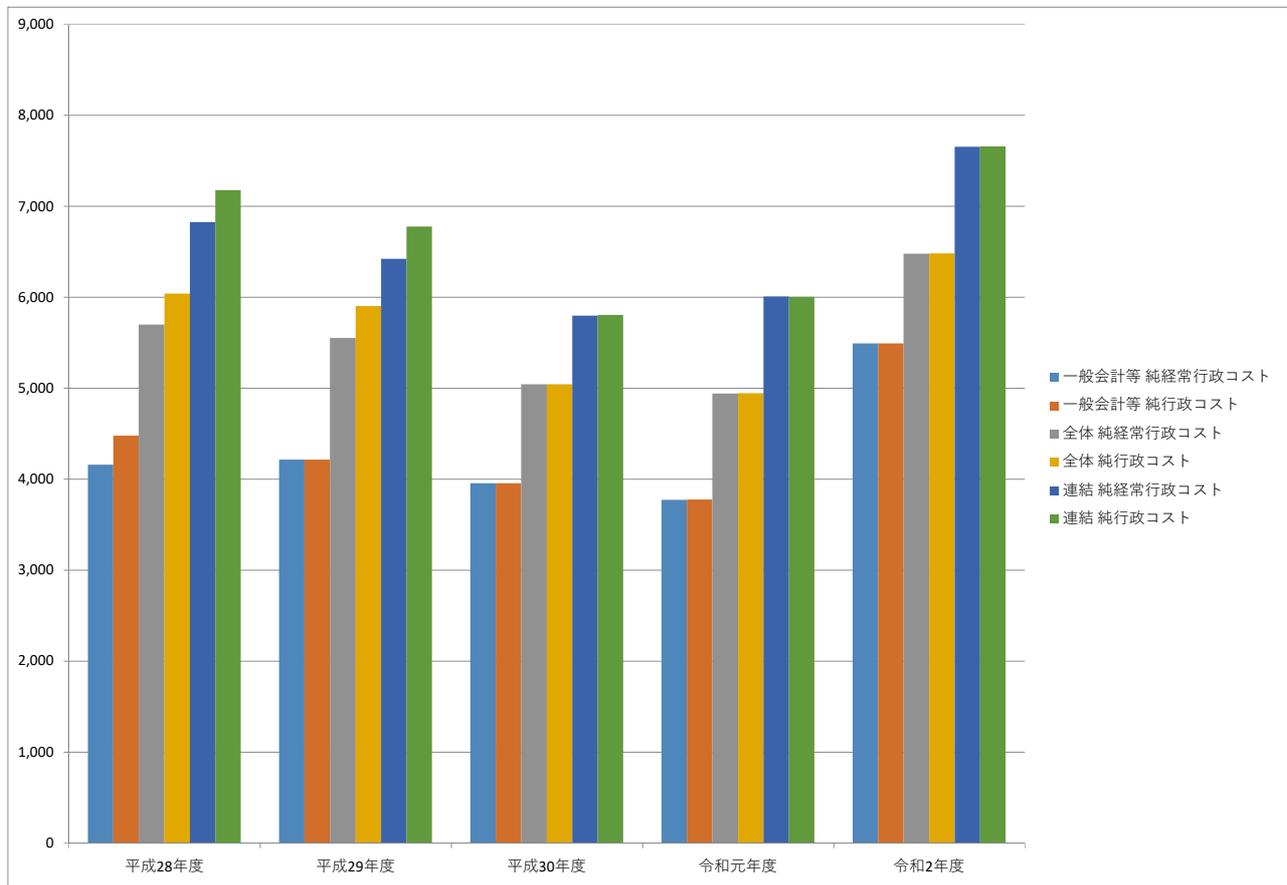
全体会計では資産総額は前年度末から377百万円の増加となっている。また負債は一般会計と同様に地方債、退職引当金の増加により829百万円の増加となっている。

連結会計では資産総額は前年度より634百万円増加している。また負債は前年度より1,264百万円増加しており、これは地方債と退職引当金の増加が主な原因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,157	4,214	3,954	3,772	5,490
	純行政コスト	4,477	4,214	3,954	3,774	5,492
全体	純経常行政コスト	5,698	5,550	5,042	4,941	6,478
	純行政コスト	6,038	5,901	5,044	4,944	6,480
連結	純経常行政コスト	6,826	6,421	5,797	6,008	7,655
	純行政コスト	7,177	6,775	5,803	6,005	7,657



分析:

一般会計等においては、経常費用は5,703百万円となり、前年度比1,732百万円の増加(43.6%)となった。内訳で増加が大きいのは人件費と移転費用であり、人件費は前年度より828百万円の増加であった。主な原因は退職手当引当金繰入額(前年度比772百万円)である。また移転費用は前年度より707百万円の増加であった。それに対して経常収益は2百万円の減少である。この結果純行政コストが増加した。

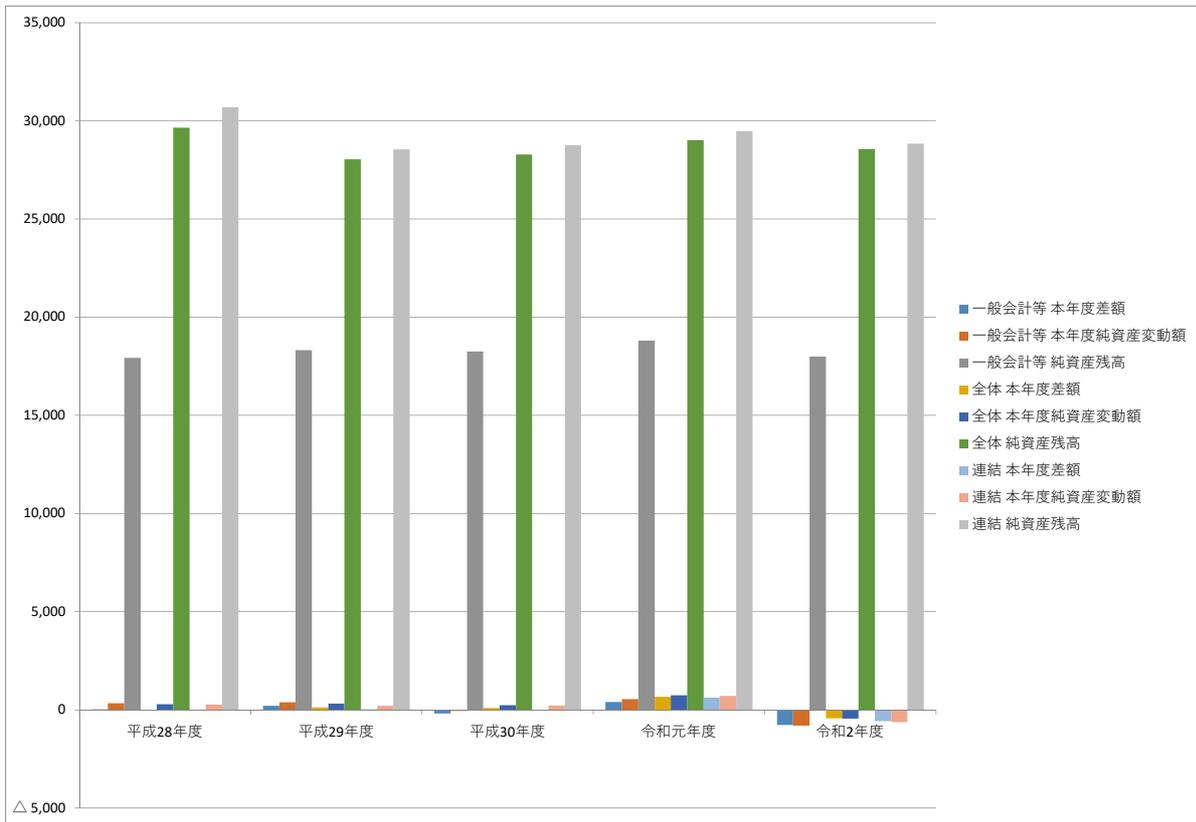
全体会計においては、経常費用は7,746百万円となり、前年度比1,476百万円の増加(23.5%)となった。主な原因は、一般会計等と同様に人件費と移転費用の増加である。これに対し経常収益は124百万円の減少であった。

連結会計においては、経常費用は9,785百万円となり、前年度比958百万円の増加(10.8%)となった。主な原因は、人件費の増加が708百万円、移転費用の増加が335百万円ある。これに対し経常収益の減少は55百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	24	203	△ 186	401	△ 773
	本年度純資産変動額	337	383	△ 61	547	△ 803
	純資産残高	17,933	18,316	18,254	18,801	17,998
全体	本年度差額	△ 33	118	100	662	△ 429
	本年度純資産変動額	280	314	239	741	△ 451
	純資産残高	29,647	28,040	28,279	29,020	28,569
連結	本年度差額	△ 33	22	17	637	△ 570
	本年度純資産変動額	279	204	216	712	△ 630
	純資産残高	30,685	28,549	28,765	29,477	28,846



分析:

一般会計等においては、税収等の財源(4,719百万円)が純行政コスト(5,492百万円)を下回っており、本年度差額は△773百万円であったが、無償所管替等が△30百万円あったことから、純資産残高は803百万円の減少となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より544百万円ほど増加している。

全体会計においては、税収等の財源(6,051百万円)が純行政コスト(6,481百万円)を下回っており、本年度差額は429百万円の減少となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より445百万円増加している。

また無償所管替等が△102百万円あったことから、本年度純資産変動額は△452百万円となり、前年度741百万円から大幅に悪化した。

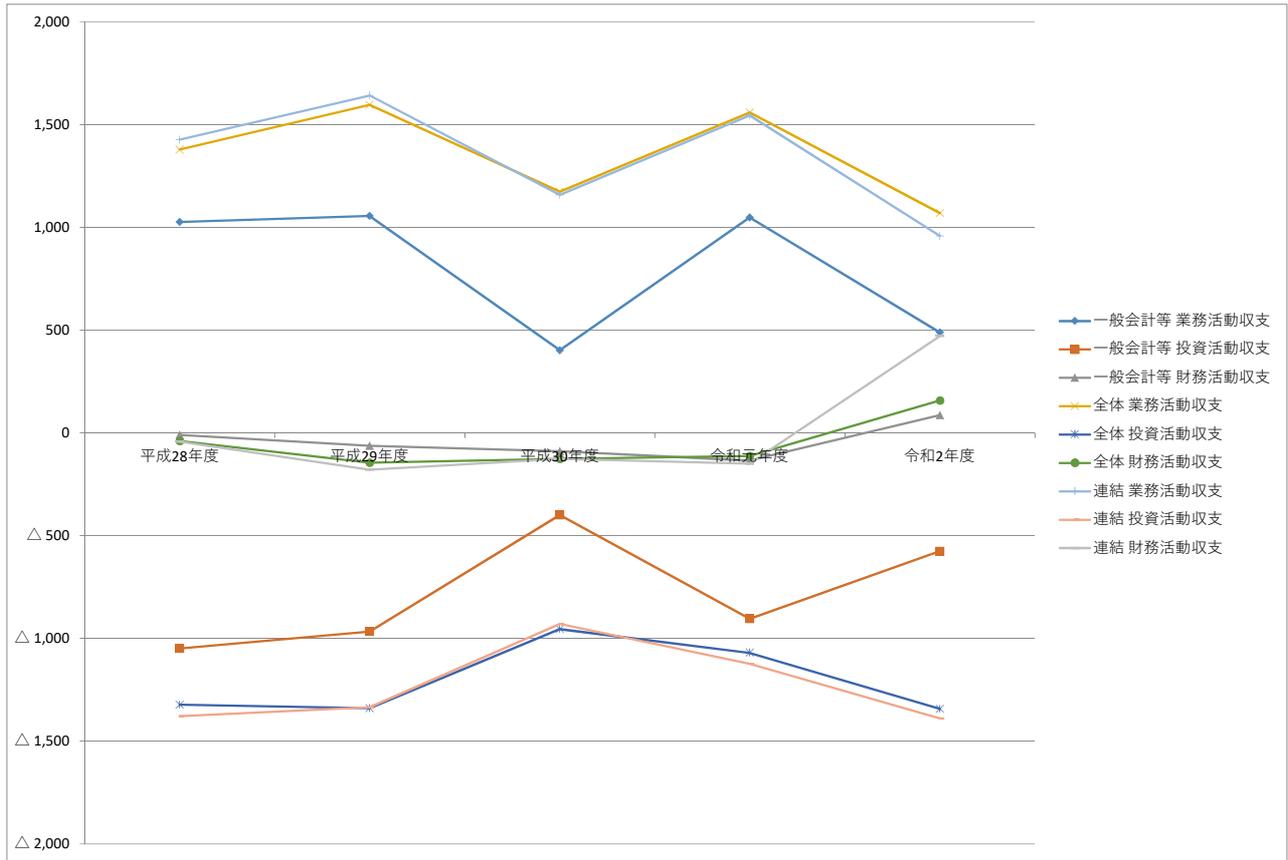
連結会計においては、税収等の財源(7,087百万円)が純行政コスト(7,658百万円)を下回っており、これにより本年度差額は571百万円の減少となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より445百万円増加している。

さらに無償所管替等が△59百万円あったことから、本年度純資産変動額は△630百万円となり、前年度712百万円から大幅に悪化した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,026	1,055	402	1,048	489
	投資活動収支	△ 1,049	△ 967	△ 400	△ 904	△ 576
	財務活動収支	△ 10	△ 63	△ 89	△ 135	86
全体	業務活動収支	1,378	1,596	1,173	1,558	1,069
	投資活動収支	△ 1,322	△ 1,339	△ 955	△ 1,070	△ 1,343
	財務活動収支	△ 39	△ 145	△ 127	△ 112	157
連結	業務活動収支	1,426	1,641	1,157	1,544	958
	投資活動収支	△ 1,378	△ 1,335	△ 930	△ 1,123	△ 1,389
	財務活動収支	△ 43	△ 180	△ 127	△ 150	471



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が前年度より559百万円減少し、489百万円となった。内訳は業務支出が前年度より955百万円の増加、業務収入が前年度より396百万円の増加である。
 投資活動収支は△576百万円となった。前年度より328百万円収支は増加した。主な原因は基金積立の支出、公共施設等整備費支出が減少したことである。
 財務活動収支は86百万円であったが、公債の発行が償還を上回った結果である。

全体会計においては、業務活動収支が前年度より490百万円減少し、1,069百万円となった。内訳は業務支出が前年度より624百万円の増加、業務収入が前年度より133百万円の増加である。
 投資活動収支は△1,343百万円となった。前年度より274百万円収支は減少した。主な原因は貸付金支出の増加である。
 財務活動収支は157百万円であったが、公債の発行が償還を上回った結果である。

連結会計においては、業務活動収支が前年度より586百万円減少し、958百万円となった。内訳は業務支出が前年度より119百万円の増加、業務収入が前年度より461百万円の減少である。
 投資活動収支は△1,389百万円となった。前年度より266百万円収支は減少した。主な原因は全体会計と同様である。
 財務活動収支は471百万円であった。公債の発行が償還を上回った結果である。

指標分析（一般会計等）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,308,136	2,346,364	2,320,558	2,346,518	2,351,750
人口	6,595	6,498	6,380	6,370	6,232
当該値	350	361	364	368	377
類似団体平均値	310	326	334	679	

②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計(百万円)	23,081	23,464	23,206	23,465	23,518
歳入総額(百万円)	6,095	6,441	5,525	5,547	6,258
当該値	3.79	3.64	4.20	4.23	3.76
類似団体平均値	3.89	4.04	4.46	4.70	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額(百万円)	16,471	17,088	18,111	18,808	19,509
有形固定資産 ※1(百万円)	25,616	25,980	27,052	27,205	27,554
当該値	64.3	65.8	66.9	69.1	70.8
類似団体平均値	59.9	60.7	58.5	61.1	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

分析欄:

1. 資産の状況

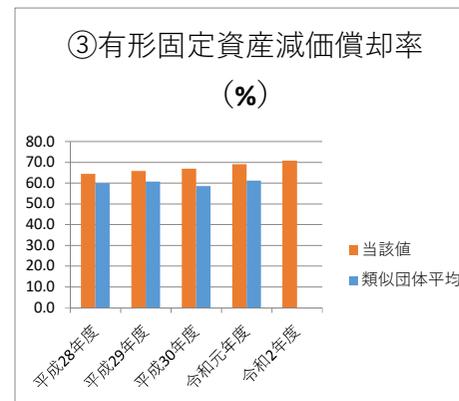
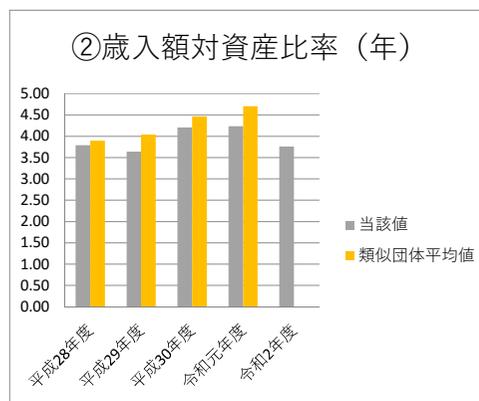
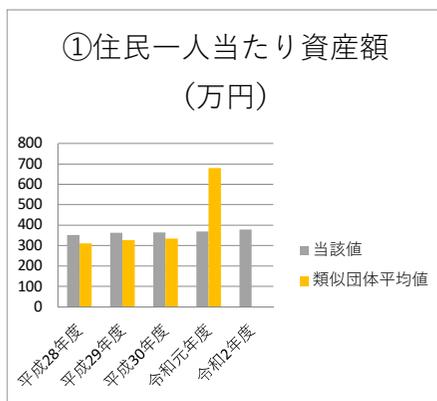
住民一人当たり資産額(以下①)によれば、本団体の値は年々増加している。資産合計は増加しているため主な原因は人口減少の影響がある。

類似団体平均値(以下平均値)と比較すると令和2年度の人口3万人未満の団体との比較では平均より少ない金額となる。これは今後の資産更新により金額の増加は可能であるが、これについての財源確保の課題は残る。

資産更新の必要性は有形固定資産減価償却率(以下③)から明らかになる。建設仮勘定となっているものもあるが、当該値は依然として高い数値(老朽化)で推移しており、資産更新が必要な状況にある。値としては令和2年度でも平均値を上回っている。

資産更新のために必要な財源の確保であるが、令和2年度の歳入額であれば、当該値は平均より少ないため、資産を増やす(更新する)ことは厳しい状況であり、そのために補助金等による歳入の増加は必要とされる。すなわち更新のための歳入を確保するには補助金または公債発行に頼らなければならない状況ではある。

そこで更新する資産の選択と集中が必要となってくるが、このためには資産の個別管理計画を活用することが第一歩となる。



指標分析（一般会計等）

2. 資産と負債の比率

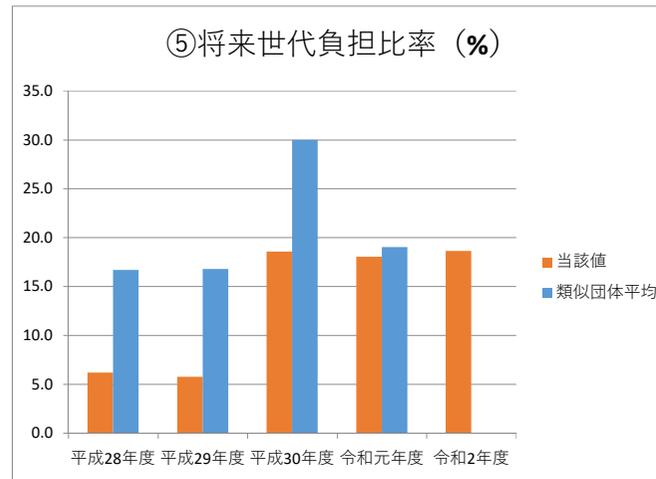
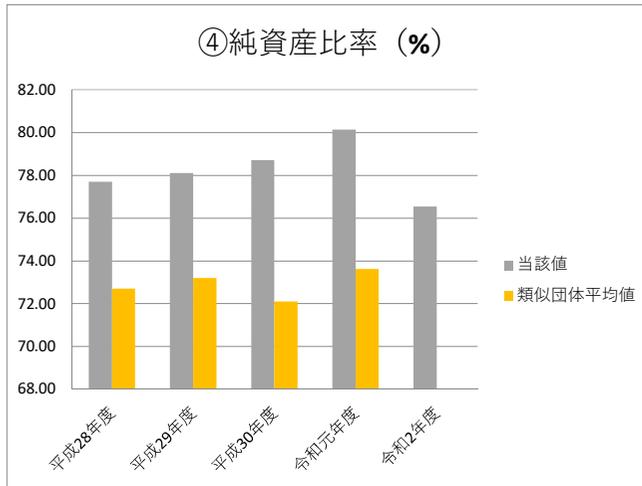
④純資産比率（％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産合計(百万円)	17,933	18,316	18,254	18,801	17,998
資産合計(百万円)	23,081	23,464	23,206	23,465	23,517
当該値	77.70	78.10	78.70	80.12	76.53
類似団体平均値	72.70	73.20	72.10	73.62	

⑤将来世代負担比率（％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高(百万円) ※1	1,209	1,114	3,578	3,443	3,529
有形・無形固定資産合計(百万円)	19,587	19,374	19,274	19,088	18,929
当該値	6.2	5.7	18.6	18.0	18.6
類似団体平均値	16.7	16.8	30.0	19.0	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



分析欄:

2. 資産と負債の比率

純資産比率(以下④)と将来世代負担比率(以下⑤)はともに将来世代の負担割合について確認できる。つまり現在までに形成した資産に対し、将来支払いが必要な負債(地方債、退職手当引当金など)がどのくらいあるか確認できる割合となる。

本団体は④が年々改善していたが、当年度の純資産減少により悪化した。平均値と比べると貸借対照表の安全性は平均的であるが、令和2年度の退職手当引当金増加により、将来世代の負担は増加した。このことから新たな資産更新に必要な地方債の発行は可能かどうかを検討すると、公共資産(有形無形固定資産)と地方債に絞って将来負担の割合を示したのが、⑤である。

この指標は地方債からは特例地方債を除くことにより、より精緻なものとなる。(類似団体平均は地方債総額で計算されている)

本団体の前年度までの割合をみると、平均値を下回り、今まで地方債にできる限り頼らない資産形成を行ってきたといえ、さらなる地方債発行により資産を更新することは可能な数値である。

指標分析（一般会計等）

3. 行政コスト及び資金の状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト(万円)	447,682	421,398	395,443	377,397	549,202
人口	6,595	6,498	6,380	6,370	6,232
当該値	68	65	62	59	88
類似団体平均値	61	63	56	108	

⑦基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,054	1080	424	1067	520
投資活動収支 ※2	△ 467	△ 420	△ 488	△ 439	△ 261
当該値	587.0	660	△ 64	628	259
類似団体平均値	106.9	146	102	△ 30	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑧受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益(百万円)	232	275	200	198	212
経常費用(百万円)	4,389	4,488	4,154	3,970	5,703
当該値	5.3	6.1	4.8	5.0	3.7
類似団体平均値	6.8	6.7	5.1	5.8	

分析欄:

3. 行政コスト及び資金の状況

住民一人当たり行政コスト(以下⑥)は前年と比べ主に人件費、移転費用の増加があげられる。平均値との比較では、人口3万人未満の類似団体の平均は全国的な平均値より上がるが、本団体は本年度においては金額が増加したものの、平均値より低い金額である。コストを圧縮できているといえる。PPPを採用している団体(5千人~1万人)の純行政コスト平均値は70万円であるから、新型コロナなどの影響がない限りは金額は低い。これは人口減少があるにも関わらずであり、コストは効率的に使われている。

一方資金については基礎的財政収支(以下⑦)をみると、この数値は地方債の償還発行及び基金の積立取崩を除いた収支であり、本団体は税金や補助金などの財源で公共施設への投資分は本年度に限っては補えた結果となった。

平均値はマイナスであり、他の団体も投資のためには基金の取り崩ししないし公債の発行で補っている状況がわかる。

今後の資産更新のために足りない財源を補うということから、歳入をどう増やすかという問題に関して、受益者負担比率(以下⑧)も参考になる指標である。

本団体はこの数値が平均より低く、新型コロナによる補助金の増加によりさらに低くなった。今後は使用料手数料及びその他の雑入について増額すること、または増額できる施設の更新も検討課題である。

